

2017



# 日本共産党県議団 県議会報告

2016年第3回定例会

2017年を迎え県議団も任期の折り返し点  
が迫っています。諸団体との懇談、県民からの  
意見の聴取、現場の視察等々を精力的に行い、  
議会活動に生かしてまいりました。今年も一層  
奮闘していきます。よろしくお願いいたします。

昨年の第3回定例会(後半)で、12月1日に  
木佐木ただまさ議員が代表質問を行いました。  
また、常任委員会や特別委員会で、各担当  
議員が質問や要望を行いました。その概要を  
お知らせします。

県会議員 **木佐木ただまさ**



## 木佐木ただまさ議員が代表質問

### 若者支援施策について

#### ブラックバイト等の 実態調査を

木佐木議員は、一人でも多くの若者が、  
安心して働けるよう、県と関係団体が「若  
者使い捨て」撲滅が宣言を公表  
していますが、その具体的な取り組みと  
して、若者の働き方の実態を県独自で調  
査し、施策を進展させるよう求めました。  
知事は、国の調査や県の労働相談などで、  
若者の労働環境の実態の把握に努めている  
ので、県独自の調査は考えていないと述べ、  
消極的な態度を示しました。

#### 大学生向け 給付制奨学金制度の創設を

大学生の2人に一人が卒業時、平均3  
00万円もの奨学金返済の借金を背負つ  
ています。藤沢市や三浦市では、給付型  
奨学金制度を創設するとしています。県  
も独自の給付制奨学金の創設に向け、  
取り組むべきと要求しました。  
知事は、国において給付型奨学金制度  
の創設が検討されているので、その動向を  
注視したいと答弁しました。

#### 担当部局は県民局

また、知事は「どの部局で検討するか  
ということですが、県民局になる」と初め  
て明らかにしました。



パン屋さんでフルタイムのアルバイトで4年働いてきたが、ケガをして休んだら「もう来なくていいよ」と言われて解雇

一方的に急なシフト変更を命じられた

準備や片付けの時間は賃金が払われなかった



出典：  
「神奈川労連ホームページ」

#### 障がい者福祉施設について

津久井やまゆり園の事件で明らかに  
なった課題を解決するための今後の取り  
組みについて質問しました。

#### 職員の増員が必要

津久井やまゆり園では、夜間20人に対  
し一人の支援員の配置となつていますが、  
関係者からは災害時などを考えれば、基  
準を見直すべきとの声が上がっています。  
国に配置基準の見直しを求めるとともに、  
県独自の対策を強めるよう求めました。  
知事は、国に人員配置基準の見直しや、  
手厚い人員配置を行う施設等に対する加  
算制度の拡充を要望していると答弁しま  
した。



#### 施設職員の研修の充実を

知的障がい者施設の職員には、特別な  
資格要件が規定されていません。このため、  
障がい者の特性や虐待の防止、人権意識  
の向上などの研修の充実が求められていま  
す。県がこうした研修の予算と体制、施  
設への助成等を強化すべきと求めました。  
知事は、「津久井やまゆり園事件検証  
委員会」の報告を踏まえ、さらに効果的  
な研修の実施と、人材育成に取り組んで  
いきますと答弁しました。

#### 爆音被害について

#### 米空母の横須賀母港化の 撤回を求めよ

アメリカとの軍事同盟を  
結んでいるギリシャが、空母  
の母港化計画を断つた例を  
示し、日本が母港化を受け  
入れる義務はないと主張。県民を苦しめ  
る米艦載機の爆音被害を根絶するには、  
米空母の横須賀母港返上しかなく、知事  
は国と米軍に要求するよう迫りました。  
知事は、空母の配備は日米安保条約に基  
づき、日米両国政府が判断したものと受  
け止めていると答弁し、母港化撤回は求  
める意志のないことを示しました。



### 井坂しんや議員が 2015年度 決算認定 反対討論



11月28日、井坂議員は2015年度決算の認定につ  
いて反対討論を行いました。

生活保護受給世帯や福祉施設への水道料金の減免率  
の削減は、経済的格差が広がる中で、行政としてあまりに  
冷たいと指摘。また、一般会計においても、この3年間は税  
収増などで基金に積み増していることを県民につたえる  
べきであり、全国第3位の財政力を「もっと県民生活に密  
着したとことに使うことができる」という前向きな基本視  
点に立った、県政運営の転換が必要であると指摘しました。

### 加藤なを子議員が 提出議案 反対討論



12月20日、加藤議員は知事提案の諸議案等への反対  
討論を行いました。

提案された一般会計補正予算には、中原区小杉3丁目  
東地区の再開発計画や横浜湘南道路の事業費が計上さ  
れていますが、いずれも住環境の悪化が問題となっており、  
多額の事業費を投入することは認められないと主張しま  
した。

また、すべての子どもたちにゆきとどいた教育環境を保  
証し、教育格差をなくすことを求める請願は、県民の切実  
な願いであり、採択するよう求めました。

#### 原発事故避難者に対する住宅提供の 継続を求める意見書を採択

政府と福島県が、東京電力福島第1原発事故の避難区域  
外からの避難者に対する住宅支援を、今年3月で打ち切るこ  
とを決定していますが、県内に住む避難者から住宅提供の継  
続を求める請願が県議会に提出されました。

この請願を全会一致で採択。そして提供継続を国に求める  
意見書も可決しました。意見書では「個々の事情に配慮し、  
希望に沿った場所に住み続けられる住宅支援の検討」「安心  
して福島県へ戻れる環境づくり」などを求めています。

#### 共産党提案の 意見書は否決

共産党が提案した南  
スーダンに派遣されてい  
る自衛隊の即時撤退を求  
める意見書案と米軍「思  
いやり予算」の廃止を求  
める意見書案は共産党と  
神奈川ネットのみ賛成で  
否決されました。

#### 政務活動費の領収書等のホームページ 公開を求める陳情を不承

共産党は賛成

12月19日の議会運営委員会で市民オンブズマンが提出した「政務活動費の  
領収書等のホームページでの公開を求める陳情」が共産党のみ賛成、他党派の  
反対で不承となりました。東京新聞は、「背景に『だれでも見られるようになるの  
は怖い』との不安がこじむ」と報じました(2016/12/28付)。

政務活動費は昨年、富山市議会で白紙領収書に虚偽内容を書き込んだこと  
などが発覚し、市議13人が辞職しました。神奈川県議会でも元議長の中村省司  
議員が横浜地裁で不正を認定され、東京高裁で係争中などの問題が浮上してい  
ます。

現在、政務活動費の領収書のインターネット公開は、都道府県では大阪府や兵  
庫、高知、徳島県の議会が導入しています。

政務活動費は税金を使ったものであり、透明性の確保を強めていくべきです。